企業の経営に役立つ総合的な情報誌

あきた商工Biz plus

2025年9月発行
Vol.610
秋田県商工会連合会報

奇数月１日発行
発行日／令和7年9月1日
（昭和45年12月３日第３種郵便物認可）

変革に挑戦

災害を乗り越える 地域の絆と備える力

沢寿し（株式会社conno）
代表取締役　金野　光明さん
（湖東3町商工会）

令和5年7月の記録的な大雨は、各地に被害をもたらし、五城目町の「沢寿し」も床上120㎝まで水没し、事業継続の危機に陥っていました。

創業28年、町で唯一の寿司店として、町内のお客様が特別な日に大切な人達と囲む「ごちそう」を提供し続けてきた金野さん。

自らの事業再開は「地域とお客様の心の復興のため」との強い決意で立ち上がりました。

復興への人手や資材が不足する中、賛同した仲間の応援により、わずか2ヵ月後にオープン。

小上がり席に座敷椅子を導入するなど快適空間に刷新したほか、県や町の補助金を活用し発電機等を導入。また、BCP（事業継続計画）を策定するなど、この経験を次の備えにも活かしています。

金野さんの地域とお客様への思いが結実し、今日も店内はたくさんの笑顔で賑わっています。

リニューアルした店内で
人気のバラちらしを提供する
金野さん

「秋田の未来を創る協議会」活動報告

台湾洋上風力発電事業先進事例視察研修

概　要

開催日　令和７年６月10日（火）～ 12日（木）

場　所　台湾台北市、苗栗県（びょうりつけん）

内　容

・洋上風力発電事業の先進事例を収集するため、アジア圏で最も早く本格稼働を実現した台湾現地の視察を実施した。

・現地では、苗栗県にある洋上風力発電事業「フォルモサ１、２」の視察、事業者である株式会社JERAの担当者との意見交換を行った。

「フォルモサ１、２」の視察

事業者との意見交換

意見交換の主な内容

参加者	「フォルモサ１、２」の発電量は、どの程度か？
事業者	・最大出力は合計で約50万kwで、原発１基分の半分程度に相当する。 ・実際は、風の影響があり、平均すると、最大出力の50%程度となる。

※秋田県沖の発電量は、200万kw

参加者	電力の販売先は？
事業者	・これまでは、発電した電力の全部または一部を政府資本の「台湾電力」に売電していたが、今後は、発電会社がすべての販売先を見つけなければならない。

参加者	日本国内で発注できる建設工事はあるか？
事業者	・マルチコントラクト型（※）の場合、ケーブル敷設工事やその他関連工事（陸上の送電、変電工事等）は、日本国内の企業に発注することができる。

※マルチコントラクト型：工事ごとに数社の請負人と契約する形態

参加者	漁業者からの反応は？
事業者	・早い段階から調整し、時間が経つにつれて理解が得られた。 ・漁業補償だけでなく、漁船を「基礎打ち工事」の際の監視船として使うなど、関係構築に努めた。 ・現在では、洋上風力は、良い漁礁になっている。

再生可能エネルギーに関する意見交換

概　要

開催日　令和７年７月７日（月）

内　容

・「再生可能エネルギーを活用した地域共創」をテーマに、株式会社JERAの執行役員中島研二氏ほか担当者様から全県各地区と連携した取組を進めるための構想について説明を受け、その後担当者と県連役員（協議会幹事）の意見交換を行った。

事業者による地域共創の取組

・株式会社JERAは、「男鹿市・潟上市・秋田市沖洋上風力発電事業」の一員として、地元企業と連携した取組に力を入れている。

・具体的な取組として、県内では、潟上市商工会と連携して「市の認証特産品」の販売促進を行った。

・また、県外では、再生可能エネルギーを利用した「カーボンゼロ日本酒」の開発など、企業や商品の高付加価値化に取り組んでいる。

・今後も、「再生可能エネルギーを基点とした地域共創」を掲げ、地域に利益が還元される「良い循環」を創出することを目指している。

株式会社JERAとの意見交換

意見交換の主な内容

県連役員	洋上風力発電の波及効果が、商工会の会員企業までどう届くのか？
事業者	・電力そのものを安価に提供することは難しいものの、県内全域で、多様な分野で波及効果が及ぶように、貢献策を模索している段階である。

県連役員	洋上風力発電の安全性について、どのような対策を行なっているのか？
事業者	・欧州で運営する洋上風力は、15年以上事故なく稼働している。 ・洋上の場合は、強風時の運転停止や台風や地震、津波にも耐え得る設計など、陸上よりも厳しい基準で建設し、安全対策も徹底していく。

今後の協議会活動について

令和６年９月の「代表者会議」で承認された４つのテーマについて、今後の活動予定は次のとおりです。

テーマ	内容
東能代駅から能代駅間スイッチバック化等の実現	・東能代駅から能代駅への接続改善による利便性向上と観光客誘客等の地域活性化策について、関係者と協議を続ける。
秋田港・船川港・能代港の連携強化	・港湾関係者等で構成する部会を９月中に開催し、３港の機能強化を図るため、協力関係を築くとともに、具体的な連携策について意見交換を行う。
将来の産業界を支える人材の育成	・大学と産業界が中心となった部会を９月中に開催し、若者の地元定着に向けた、大学と企業の連携強化策について意見交換を行う。
県南広域観光の強化	・県南地区商工会長が主体となった部会を９月中に開催し、観光コンテンツの磨き上げと地域間連携を通じた観光価値の向上と収益力強化の取組について意見交換を行う。

BCPとは 災害・事故・感染症など、「もしも」の非常事態が発生したときでも、事業を「止めない」「早く再開する」ための計画です。

地元のお客様のために早期復旧を目指す農機修理業のBCP(事業継続計画)

商工会では、大雨などの自然災害等の備えとしてBCP(事業継続計画)の策定支援を行っています。
今回は、商工会の支援でBCPを策定した大仙市商工会会員の事例をご紹介します。

会員事業所の取組事例

株式会社　今野農機商会

代表取締役　今野　徹さん
事業内容　農業機械修理
従業員数　8人(役員4人、正規3人、パート1人)
所在地　本店　大仙市南外
　　営業所　大仙市神岡

店舗の外観

きっかけ

背景	「東日本大震災(H23.3)」や「秋田豪雨災害(H29.7)」のときに被害を受けた。
悩み	災害発生時のマニュアルが整備されていなかった。 震災による停電時に事業再開まで多くの時間を要した。

→
・令和6年12月BCPセミナーに参加。
・令和7年1月個別相談会に参加。
　・商工会や専門家の支援のもと、BCPを策定。

BCPの内容

事業継続目標：修理サービス事業を7日以内に復旧し、100%再開。

復旧に向けた行動	必要な取組(一部抜粋)
従業員の安全確認	安否確認手段の確立、避難経路の確保
お客様の安全確認	身体防護及び救護救助用品の配備
自社の被害状況の把握	緊急連絡先一覧表の作成、被害状況チェックシートの作成
取引先被災状況の把握	代替手段及び代替調達先の確保
早期復旧への取組	計画内容の社内周知、発電機の導入

▲補助金で導入した発電機
◀事業再開に欠かせないコンプレッサー

ポイント　発電機の導入は、県の「中小企業BCP実効性確保支援事業」を活用

約90万円の発電機を導入。(補助金額30万円)
高性能の発電機を導入したことで、大きい電力量を必要とするコンプレッサー等の装置を動かすことができるようになった。

事業者の声　代表取締役　今野　徹さん

農業では、田畑など電源のない場所で農機を使う機会があるため、農業者の発電機の所有率は高いです。停電した際は、作物や生物のための、電力の確保が重要です。しかし、メンテナンスを怠っている発電機はいざという時に使うことができず、修理が必要です。2度の大きな災害を経験し、被災した地域の農業者の事業継続に貢献するためには、まずは自社の早期復旧の重要さを実感しました。
BCPを策定したことで、従業員に対して、どのように行動すれば良いかを示す事ができました。また、復旧に向けた手順と役割を整理したことで、従業員の責任感が高まったと思います。
今後も、毎年BCPを確認し、ブラッシュアップを図っていきたいと思います。

専門家の声　秋田県商工会連合会　嘱託専門指導員　中小企業診断士　佐瀬　道則氏

経営にとって大切なことのひとつは「最悪の事態に備えておくこと」です。
災害が発生した時にどう対応するかを常日頃から意識し、考え、準備しておくことは、今や必須の時代になりました。
国や県の各種支援制度を活用するためにも、BCP策定に取り組みましょう。

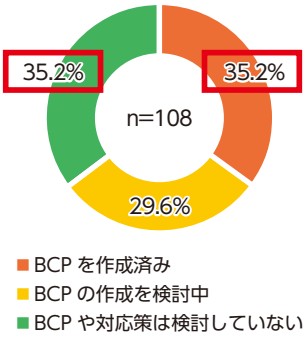
県内事業者のBCP策定状況等について

令和7年4月に、秋田大学が県内の商工会員に災害対策の実態についてアンケートを実施した結果をご紹介します。

BCPの策定状況と防災・減災対策の状況

※秋田大学中小企業研究チーム「秋田県内中小企業の災害対策に関するアンケート調査結果」から引用し、加工。

＜図１＞　BCP策定状況



＜表１＞　防災・減災対策の状況

※複数回答可

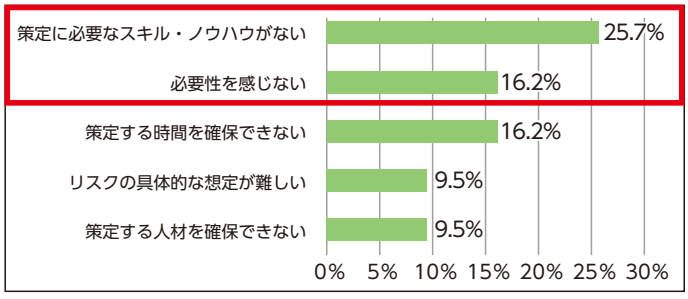
項目	割合
安否確認・情報収集体制の整備	45.4%
備品や緊急物資の備蓄	37.0%
防災訓練や防災に向けた社員教育の実施	23.1%
情報システムのバックアップ体制の整備	23.1%
建物・設備の耐震化や浸水対策	19.4%
災害対策本部など、災害時の役割分担や災害時組織の整備	16.7%
災害対策マニュアルの作成	15.7%
得意先や協力企業との連携による事業継続体制の仕組みづくり	13.9%
自治体や地域住民との連携による地域の防災力強化への貢献	10.2%

0　10　20　30　40　50　60　70 (%)

・BCPを策定済みの事業者は、35.2%に留まっています。
・BCPや対応策は検討していない事業者は、35.2%であり、防災・減災対策の必要性の周知が課題となっています。
・防災・減災対策として多く取り組まれているのは、「安否確認・情報収集体制の整備」と「備品や緊急物資の備蓄」となっています。
・他方、「災害対策マニュアルの作成」や「得意先や協力企業との連携による事業継続体制の仕組みづくり」は、低い割合となっており、対策が進んでいない状況です。

BCP未策定の理由と事業者のニーズ

＜図２＞　BCPを策定しない理由（上位５項目）



＜表２＞　BCP策定のために行政に望むこと（上位５項目）

※複数回答可

順位	行政に望むこと	割合
1	道路、水道・電力施設等のインフラの機能強化	68.5%
2	災害対策に係る費用の補助や減税措置	47.2%
3	災害発生自体の抑制（治水設備の強化等）	39.8%
4	地域ごとの被害予測など、災害に関する情報提供	35.2%
5	事業継続計画（BCP）作成支援	21.3%

・「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く、事業者自身での計画策定が困難な状況にあります。
・「必要性を感じない」という回答が16.2%と全体で２番目に多くなっています。
・ニーズは、「道路、水道・電力施設等のインフラの機能強化」や「災害対策に係る費用の補助や減税措置」など、事業継続に直結する支援を求める割合が特に高くなっています。

まとめ

・BCPを策定していない割合は約７割と高く、BCP策定のメリットや効果を感じていただくことが必要です。
・BCPの策定には、支援機関や専門家のサポートや簡単な策定マニュアルの活用などが、有効であることが考えられます。まずは安否確認の仕組みづくり等、身近な対策から考えてみませんか？ぜひ最寄りの商工会へご相談ください。

お知らせ

令和７年度東北六県・北海道商工会女性部員交流研修会
～第24回東北六県・北海道商工会女性部主張発表ブロック大会～

井上友紀さん（大仙市）が最優秀賞を受賞!全国大会へ!

７月23日（水）、秋田市の「ミルハス」にて、各道県から約400人の参加のもと、盛大に開催されました。
各道県代表７名が出場した主張発表大会では、本県代表の井上友紀さんが最優秀賞に輝き、10月に福井県で開催される全国大会出場の栄冠を手にしました。本県代表が最優秀賞を受賞するのは15年ぶりの快挙とあって、全国大会での井上さんのご健闘に対して、全県の女性部員からたくさんのエールが送られています。

最優秀賞

発表者　井上友紀さん（秋田県代表）／大仙市商工会女性部

テーマ　『女性部活動に参加して
～新しい土地で見つけた私の居場所～』

内　容　結婚を機に移り住んだ秋田で、よそ者だった私を心から温かく迎えていただいたのは、女性部員の皆さんでした。入部をきっかけに「商売」や「子育て」の支えをいただき、私にとって最高の居場所を見つけることができました。今度は、自分が誰かに居場所を提供できるよう、女性部の一員として頑張っていきたいです。

井上友紀さんの発表の様子

【予告】BCP策定個別相談会開催のご案内

商工会では、会員事業所の実情に合ったＢＣＰの策定・更新を支援するため、専門家による無料の個別相談会を開催します。
詳細は、最寄りの商工会へお問い合わせください。

開催時期　令和７年11月～12月
ＢＣＰ策定支援強化月間

【募集中】秋田県「中小企業BCP実効性確保支援事業」のお知らせ

秋田県では、中小企業（みなし大企業を除く）がＢＣＰ等に基づいて実施する災害対策設備の導入等を支援しています。

補助額　10万円～30万円　補助率1/2以内
募集期間　令和８年２月27日（金）まで

詳細は、秋田県公式サイト「美の国あきたネット」をご覧ください。

「もしも」のときに大活躍

例えば…
・ポータブル電源
・安否確認システム
・救助工具等

広　告

商工会員だけの大きな特典
商工会が提案する４つの安心サポート
商工貯蓄共済
経営指導 経営のトータルサポート
生命保障 万が一に備えたリスク管理サポート
資金繰り 企業の資金繰りサポート
貯　蓄 資産の充実サポート
どちらも月々2,000円から

あなたも家族もまるごと守る!
頼れる補償の商工会の福祉共済
全国商工会会員福祉共済
「けが」の補償
「病気」の補償
「がん」の補償

VEGETABLE OIL INK　※この紙は再生紙を使用しています。
発行所／秋田県商工会連合会　〒010-0923 秋田市旭北錦町１番47号秋田県商工会館内　電話／018－863－8491㈹
購読料／１部10円（会費に含む）